

(1) 財源の安定化

【現状と課題】

- 最近10年間で借入金残高は増加しており、毎年の償還金は大きな負担となってきました。そこで、既発行債の償還予定を把握したうえで、新規地方債の発行が必要な事業執行については、必要性や緊急性を十分検討し、計画的な地方債管理に努めます。
- 経済状況の影響を受けやすい、個人・法人の町県民税については、課税客体的確な把握に努めています。税収確保については、低迷する経済状況を反映し、納税環境は厳しい状態が続いており、納税意識の高揚と徴収体制の充実が必要です。

【基本方針】

本町は転入者等による人口増加を予想していますが、税収入が必ず増加するとは断定出来ません。そのため、今後の財政運営にあたっては、税収の確保に努めるとともに経費の削減を図り、事業実施に際しては、その効果と緊急度など事業を充分精査選別し計画的に実施していきます。また、自主財源の確保として、クリーンエネルギー事業の活用を視野に入れた取り組み等の検討を進めていきます。

【計 画】

① 自主財源の安定的確保

- 町税の課税及び納税について、課税客体的確に把握するとともに納税意識の高揚と税制度の啓発を推進します。効率的な税務運営を図り、公平・適正な課税と税収確保に努めるとともに、納税が出来ない事情のある方については今後も納税相談を行う等、滞納整理事務の機能強化を図り、積極的な収入確保に努めます。(税務課)
- 財政運営に当たっては、自主財源の確保に努めながら、経費の削減を図り、事業を十分に精査して計画的に執行していきます。(総務課)

② 国や県等からの支出金の獲得

- 本町の恵まれた自然環境やクリーンエネルギーの活用による環境関連をはじめ、様々な国・県・民間の助成事業を調査し、本町の財政運営にとって有効な補助金や助成金等は積極的に活用し、財源の安定化を図ります。(総務課)

(2) 財政運営の効率化

【現状と課題】

- 事務事業の見直しや職員退職に伴う新規採用を抑える等、経費節減に努めていますが、法定義務のある扶助費や地方債の償還金等により経常経費が増加し、財政の硬直化が進んでいます。
- 平成22年度予算編成から、各課では全ての事業について見直し検証を行う方針で進めており、重要度や優先度を課内全体で比較検討することから、より効果のある事業の実施を目指しています。

【基本方針】

町財政は自主財源に乏しく依存財源の比率が高い構造にあり、今後も財源不足が懸念されます。このため、使用料など受益者負担の適正化や滞納整理の強化に加え、国県補助事業の活用を図り、財源確保に努めます。事務事業の全般を総点検し、民間委託等の推進による行政のスリム化を図り経費の節減を目指します。

【計 画】

① 経費節減の促進

- 各課の事務事業を的確に把握して、職員の適正配置に努めるとともに、新規採用の抑制など計画的な職員数の増加の抑制を図ります。
- 町から補助金の交付を受けている団体の必要性・規模等につき精査して経費節減に協力と理解を求めていきます。
- 公共施設の管理運営等にはNPO等の民間活力を積極的に導入し、整備・営繕をより適正化して経費節減に努めます。
(総務課)

② 財政の効率的な執行

- 財政運営にあたっては、健全性を保ちながら適正かつ効率的な運営を図るという原則に立ち、計画的な執行に努めます。
- 職員等の削減に対し、労働力が求められる分野については、町民の自主的な行政支援を啓発していきます。住民の方々の知識経験や人脈の活用により、事業の効率化と経費節減を推進します。
(総務課)